

平成29年

9月定例会

あらまし

平成29年9月定例会は、市長選（8月27日）があつたため、9月20日から10月12日までの23日間の日程で開催されました。報告7件、人事案件2件、条例改正2件、条例制定1件、平成29年度補正予算10件、工事請負契約の締結1件、平成28年度決算13件、意見書1件です。報告と人事案件、意見書を除く一般議案と補正予算（追加議案を除く）は各常任委員会へ、決算議案は決算特別委員会へそれぞれ付託され審査を行いました。工事請負契約の締結は否決され、その他の議案は原案のとおり可決・同意・認定されました。意見書は全員一致で可決となりました。

新市長就任後 初の定例議会

人口減少対策に事業補正

平成29年度一般会計補正予算（第2号）は、平成29年度一般会計に、歳入歳出それぞれ1億2003万8000円を追加し、予算総額338億4888万7000円とするものです。

主なものは、渋川市人口減少対策本部運営事業、生活道路等緊急整備事業等です。賛成多数で可決されました。

その他、国民健康保険特別会計補正予算等8件の特別会計補正予算是全員一致で可決されました。

衆議院選挙に伴う予算補正

9月28日の衆議院解散に伴う選挙（10月22日投票）

のため、急きよ、補正予算（第3号）が組まれ、一般会計予算に、歳入歳出それを3725万7000円を追加し、予算総額338億8614万4000円とするもので、全員一致で可決されました。

渋川市工場立地法に基づく地域準則条例を制定

工場立地法の規定に基づき、緑地面積率等の基準を緩和する地域準則を定めるための条例制定で、賛成多数で可決されました。

記名投票の結果、賛成少

数で否決となりました。

平成28年度決算

一般会計については、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が、20億1374万9328円の黒字で、財政調整基金へ10億円を繰り入れました。実質単年度収支額は、5億5710万3471円の赤字でした。

賛成多数で認定されました。

人権擁護委員候補者の推薦の同意

人権擁護委員の候補者に、塚原優氏、生方和子氏を推薦するもので、全員一致で同意されました。

渋川市総合公園陸上競技場
グラウンド舗装工事請負契約の締結は否決



改修中の渋川综合公园陆上竞技场

特別会計については、国民健康保険及び介護保険が多数決で認定され、他の特別会計については全員一致で認定されました。

高木市長の施政方針説明

1期目の市政運営に臨む所信の一端が、市長から説明されました。
それに対する議員からの質疑、市長の答弁の一部を紹介します。

人口減少突破

質疑 人口減少対策本部はどういうな権限と組織なのか。

市長 市長を本部長として全庁一丸となって意識の共有と外部の意見を聞き調整していきたい。

新産業ゾーンによる企業誘致など、働く場の確保を県と相談しながら進め、渋川に住んで良かったと思えるまちづくりに取り組みます。

子育て支援 質疑 出産や小児医療の環境づくりの取組みと保育料完全無料化の施策展開は。

市長 渋川医療センターや群馬大学などの医療機関と相談しながら進めます。保

育料の完全無料化について

質疑 人口減少対策本部はは、将来の渋川のための投資的な経費であり、財政状況等勘案しながら進めます。

市長 手法としては、デマンドバスや乗合タクシーなどの組み合わせや配車システムなど、あらゆる方法を考えたい。

立地適正化計画

質疑 高齢者の足の確保についての具体的な対応は。

市長 手法としては、デマンドバスや乗合タクシーなどの組み合わせや配車システムなど、あらゆる方法を考えたい。

東部学校給食共同化

質疑 高齢者の足の確保に努めます。地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。新たに生活道路等緊急整備事業を実施し、自治会などの地域の要望に迅速に対応します。

市長 プライマリーバランス（基礎的財政収支）をで

再評価して再検討します。

質疑 「あれか、これが」の施策を吟味・選択して進みたのか。

市長 プライマリーバランス（基礎的財政収支）をで

市長施政方針（抜粋）

1 人口減少危機突破

人口減少対策本部を設置し、企業誘致、雇用創出、観光振興など、あらゆる政策を動員し、人口減少対策に取り組みます。

2 子どもがいきいきとすこやかに育つ渋川

出産や小児医療の環境づくりを進めるとともに、切れ目ない子育て支援の充実に努めます。

保育料の完全無料化など新たな施策の展開を図ります。

3 安心・安全・暮らしやすい渋川

高齢者の足の確保に努めます。地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。新たに生活道路等緊急整備事業を実施し、自治会などの地域の要望に迅速に対応します。

4 活力とうるおいのある渋川

JR渋川駅東側の整備や駅前通り商店街への創業支援などを実行し、中心市街地の再生に取り組みます。

南部地域の活性化を目指してJR八木原駅を中心に地域整備に取り組むとともに、東部、北部においても均衡ある発展を進めます。

5 力強い渋川の経済

農業者の意見をもとに「農業振興計画」を策定し、強い農業を目指します。また、人材育成に取り組むとともに、観光農業、地産地消等、多角的な農業施策の展開を図ります。

頑張る中小企業を支援し、地域産業の発展に努めます。

6 渋川の未来のための行財政改革

現在、市は多額の市債残高を抱え、普通交付税も段階的に縮減されるなど、厳しい財政状況にあります。

今やるべきことは何か、施策を吟味・選択し、既存の事務事業を徹底して見直し、無駄のない効率的な市政を推進します。